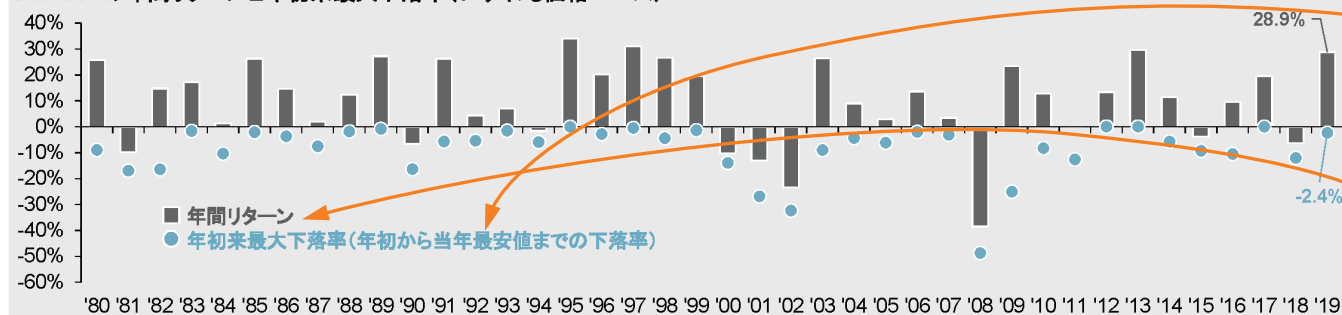


参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版87ページ

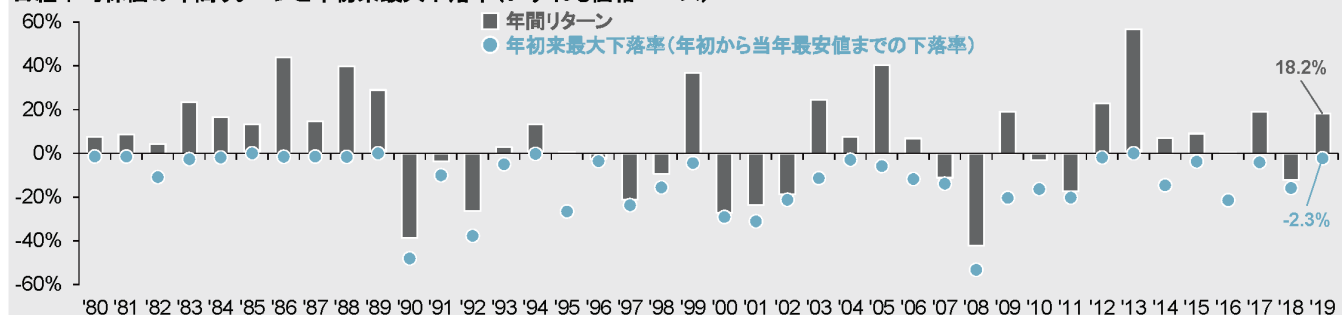
今すぐ売るか、年末まで待つか

GTM - Japan | 87

S&P 500の年間リターンと年初来最大下落率(いずれも価格ベース)



日経平均株価の年間リターンと年初来最大下落率(いずれも価格ベース)



出所: (上) S&P Dow Jones Indices LLC, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management

(下) 日本経済新聞社, Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management

注: (すべて) 2019年は12月末まで。

データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。

過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今週はどんな会話ができる?】

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い市場が大きく荒れていますが、短期的な視点だけでなく、中期的な視点もち、冷静な投資行動をとりたいところです。
- 短期の視点: 投資家が最も懸念する「中国国外での感染拡大」は、当面続くとみえています。先週末には、米連邦準備理事会(FRB)が早期の利下げを示唆し、これが株価の下値を限定的にする効果が期待されますが、新たな感染者数のピークアウトなくして、本格的な株高の再開は見込めないと考えます。
- 中期の視点: 現在、各国政府が矢継ぎ早に感染抑制策を強化しています。一足先に抑制策をとった中国では感染増加ペースが鈍化しています。夏にかけて、中国国外での感染も収束に向かえば、景気対策の効果もあり、景気や株価は持ち直す可能性があると考えます。
- 投資戦略は?: 上記の見方を踏まえ、「相場が底をつけるタイミングを読むことは難しいものの、中期的には回復に向かう可能性が高い」と見えています。したがって足元は、時間分散を活用し、積立投資を検討する好機と考えます。

資産運用の基本

中国景気は大丈夫?

- ✓ 新型肺炎による活動停滞で、中国国家统计局が2月29日に発表した2月の製造業と非製造業の購買担当者景気指数(PMI)が過去最低を記録しました。製造業は35.7、非製造業は29.6で、どちらも好不況の分かれ目である50や市場予想を下回りました。
- ✓ 但し、中国政府は感染拡大ペースの鈍化を受け、徐々に感染抑制から生産再開へと政策をシフトさせています。国家统计局によると、25日時点でPMI調査の中・大規模企業の業務再開率は78.9%で、3月末までに90.8%へ上昇する見込みとなっています。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

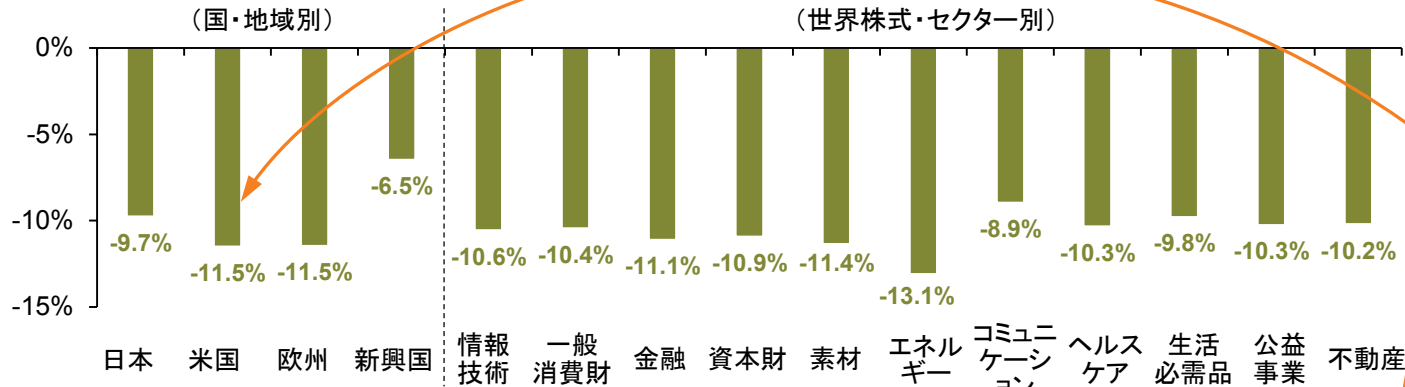
www.jpmorganasset.co.jp/guide



J.P.モルガン Weekly: 先週の金融市場をまとめると?

#123 | March 2, 2020

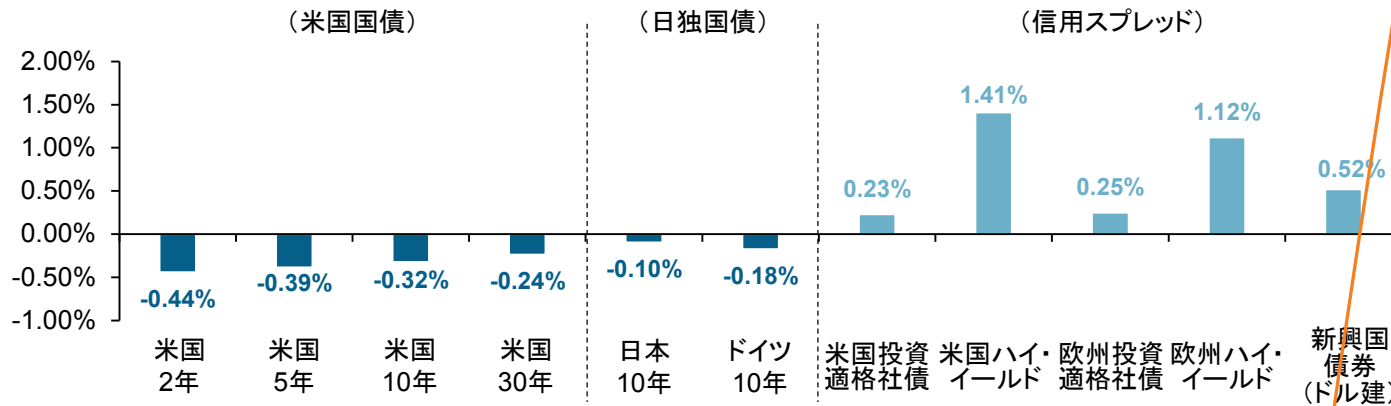
【先週の株式市場の動き】※騰落率、価格リターン、現地通貨ベース。



【先週の金融市場を一言で表すと?】
 新型コロナウイルスの中国外での拡大で、リスクオフ。

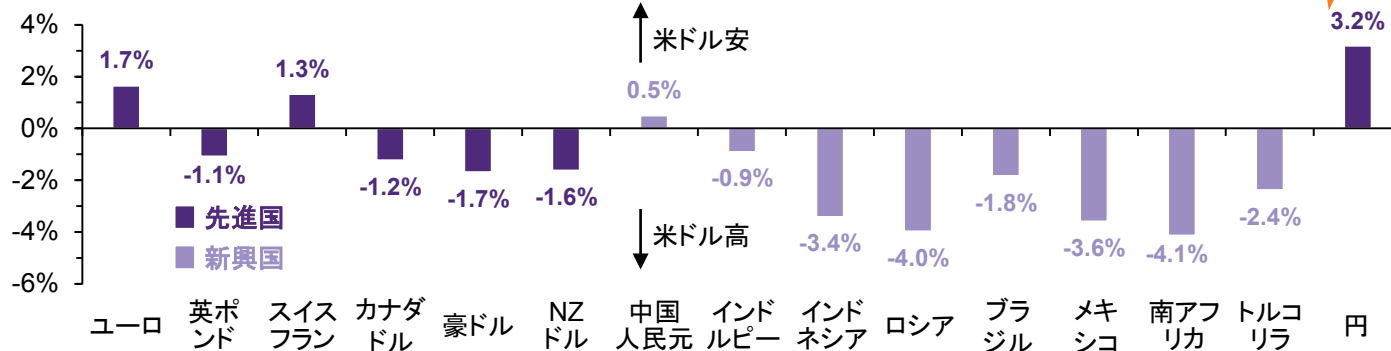
先週は、これまで投資家が想定していなかった「中国国外での感染急拡大」が影響し、リスクオフが加速。世界の景気や企業業績の下方修正も相次ぎ、株安・金利低下・円高が進行。株価は、相対的に堅調だった欧米株が、日本株や新興国株以上に大きく下げた。

【先週の債券市場(金利)の動き】※変化幅。



- 中国国外での新型コロナウイルスの広がり: 先週は、①韓国やイタリア、イラン、日本などで感染者数が急増したほか、②米国でも更なる感染拡大が懸念され、③ブラジルやニュージーランド、ナイジェリアなどでは初めて感染者が見つかった。これらの報道で、今後ヒトやモノの流れが世界的に停滞し、景気を下押しするとの見方が強まった。
- FRBの利下げ観測: パウエルFRB議長は28日午後緊急声明を発表し、早期の利下げを示唆した。これをうけ、米国株式は下げ幅を縮めた。金融市場では、3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での0.5%の利下げや、会合を前倒しするとの見方が強まっている。

【先週の為替市場の動き(対米ドル)】※変化率。



出所: (株式市場)東京証券取引所、MSCI、S&P Dow Jones Indices、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (債券市場)Barclays、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management (為替市場)Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
 注: (為替市場)「メキシコ」はメキシコ・ペソ、「NZドル」はニュージーランド・ドル、「ロシア」はロシア・ルーブル、「インドネシア」はインドネシア・ルピア、「ブラジル」はブラジル・レアル、「南アフリカ」は南アフリカ・ランドをそれぞれ指す。過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。使用した指数につきましては、最終ページの左上段をご確認ください。

【先週の金融市場の動き】で使用した指数

(株式市場)「日本株式」:TOPIX、「米国株式」:S&P 500 Index、「欧州株式」:MSCI Europe Index、「新興国株式」:MSCI Emerging Markets、「世界株式・セクター別」:MSCI All Country World Indexの各セクターの指数を使用。セクターは、MSCIの11業種分類を使用。(債券市場)「米国投資適格社債」:Bloomberg Barclays US Corporate Bond Index、「米国ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays US Corporate High Yield Index、「新興国債券(米ドル建)」:Bloomberg Barclays Emerging Markets USD Aggregate Index、「欧州投資適格社債」:Bloomberg Barclays Euro Aggregate Corporate Bond Index、「欧州ハイ・イールド債券」:Bloomberg Barclays Pan-European High Yield Index。これらの指数については、オプション調整後の対国債スプレッドを使用。

Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。TOPIX(東証株価指数)、東証第2部株価指数、東証マザーズ指数、東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Material ID: 0903c02a8243c994